



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5393 URL <http://www.nichias.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 富田 雅行 (TEL) (03) 4413-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	180,363	5.8	19,600	29.8	19,756	27.6	13,409	101.1
28年3月期	170,430	7.2	15,104	31.4	15,480	19.9	6,669	△11.5

(注) 包括利益 29年3月期 14,495百万円(665.0%) 28年3月期 1,894百万円(△83.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	100.41	98.66	14.7	11.9	10.9
28年3月期	51.88	48.55	8.2	10.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 69百万円 28年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	175,999	97,890	55.3	718.00
28年3月期	154,922	85,665	54.8	639.55

(参考) 自己資本 29年3月期 97,367百万円 28年3月期 84,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	24,798	△10,617	△4,965	29,198
28年3月期	13,424	△4,443	△3,717	19,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	2,777	40.5	3.3
29年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	3,497	25.9	3.8
30年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		27.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	6.3	8,900	0.3	9,000	7.7	6,100	7.9	45.36
通期	190,000	5.3	19,700	0.5	19,900	0.7	13,500	0.7	100.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	135,623,834株	28年3月期	132,804,711株
29年3月期	15,356株	28年3月期	87,112株
29年3月期	133,550,154株	28年3月期	128,569,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
生産、受注及び販売の状況	23
6. 補足説明資料	24
(1) 連結主要数値の推移	24
(2) 四半期連結業績推移	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国が底堅く推移し、中国をはじめとする新興国では景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門と巻付け耐火被覆材をはじめとする非住宅部門の需要が堅調に推移した建材部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は前連結会計年度に対し5.8%増の1,803億63百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が196億円、経常利益が197億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が134億9百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ29.8%、27.6%、101.1%の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、メンテナンス需要を取り込んだ工事及び販売部門が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し1.9%増の524億44百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、環境製品等の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し1.3%増の413億85百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に対し25.5%増の194億58百万円となりました。

自動車部品については、北米を中心に海外需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し6.4%増の378億3百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が増加したことに加えフロアの大型物件の完成計上が寄与し、売上高は前連結会計年度に対し8.0%増の292億71百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が95億28百万円、電子記録債権が60億51百万円、建設仮勘定が35億27百万円、機械装置及び運搬具（純額）が22億50百万円、投資有価証券が20億28百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が47億75百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して210億77百万円増加の1,759億99百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、短期借入金が33億80百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が23億65百万円、電子記録債務が23億46百万円、社債が20億円、長期借入金が15億1百万円、未成工事受入金が11億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して88億52百万円増加の781億9百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が102億17百万円、その他有価証券評価差額金が14億91百万円、資本金が7億7百万円、資本剰余金が5億17百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が7億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して122億25百万円増加の978億90百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して93億98百万円増加し291億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は247億98百万円（前年同期は134億24百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額47億3百万円、たな卸資産の増加27億75百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益190億11百万円、減価償却費39億69百万円、仕入債務の増加35億53百万円、売上債権の減少28億87百万円等により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は106億17百万円（前年同期は44億43百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出85億39百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億83百万円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は49億65百万円（前年同期は37億17百万円の支出）となりました。

これは、社債の発行による収入19億83百万円等により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出35億19百万円、配当金の支払額31億89百万円、自己株式の純増加額15億23百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、高機能製品部門を中心に堅調な需要が見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高1,900億円（前期比5.3%増）、営業利益197億円（前期比0.5%増）、経常利益199億円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益135億円（前期比0.7%増）。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、平成28年5月に発表いたしました「中期経営計画」において、配当性向を25%～35%程度とすることを定めております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、第2四半期には1株当たり12円の配当を実施し、期末配当については1株当たり14円とさせていただきます。

また、平成30年3月期の配当金につきましては、1株当たり28円の年間配当を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガasket、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治29年（1896年）わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。平成23年には経営理念として

ニチアス理念

『ニチアスは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献します』

を制定し、「風通しを良くする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的な行動指針のもと、以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ、事業運営を行っております。

ルールを守り、社会と共に歩みます。

感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

互いに信頼し、共に成長します。

(2) 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、経営ビジョン「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、平成28年度を初年度とする中期経営計画を策定し、平成30年度の経営目標を以下のとおりに設定しております。

①さらなる事業の成長と収益性の追求

・平成30年度の売上高目標 2,000億円、営業利益率目標 10%以上

②改善、効率を意識した経営の推進

・ROE10%以上を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンの実現を目指し、以下の5つの基本方針に基づいた諸施策に取り組んでおります。

□コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

□企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

□グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

過去の震災における教訓をもとに、大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

上記の基本方針をもとに、中期経営計画の達成に向け、事業戦略、およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を実行してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,352	29,881
受取手形及び売掛金	35,371	30,595
電子記録債権	2,518	8,569
完成工事未収入金	16,453	13,334
商品及び製品	9,345	10,121
仕掛品	1,341	1,824
原材料及び貯蔵品	6,018	6,110
未成工事支出金	4,680	6,590
繰延税金資産	1,708	1,795
その他	2,245	3,323
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	100,022	112,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,424	43,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,589	△29,598
建物及び構築物(純額)	13,835	14,050
機械装置及び運搬具	64,697	66,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,238	△57,503
機械装置及び運搬具(純額)	6,458	8,708
土地	13,647	14,053
リース資産	370	290
減価償却累計額	△216	△142
リース資産(純額)	153	147
建設仮勘定	1,304	4,832
その他	7,573	8,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,999	△7,156
その他(純額)	573	884
有形固定資産合計	35,972	42,676
無形固定資産		
ソフトウェア	1,557	1,195
その他	436	399
無形固定資産合計	1,993	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	12,535	14,564
長期貸付金	22	195
退職給付に係る資産	274	462
繰延税金資産	584	801
その他	3,554	3,613
貸倒引当金	△38	△52
投資その他の資産合計	16,933	19,585
固定資産合計	54,899	63,857
資産合計	154,922	175,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,547	20,913
電子記録債務	7,331	9,677
1年内償還予定の社債	—	400
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5
短期借入金	14,197	10,817
リース債務	68	69
未払金	4,416	5,075
未払法人税等	2,593	3,632
未成工事受入金	659	1,826
賞与引当金	2,398	2,755
その他	2,563	3,509
流動負債合計	52,775	58,681
固定負債		
社債	8,000	10,000
新株予約権付社債	2,575	—
長期借入金	300	1,801
リース債務	107	123
繰延税金負債	937	1,715
退職給付に係る負債	3,415	3,987
その他	1,146	1,800
固定負債合計	16,481	19,427
負債合計	69,256	78,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,421	12,128
資本剰余金	13,314	13,832
利益剰余金	58,281	68,498
自己株式	△33	△16
株主資本合計	82,982	94,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,606	6,098
為替換算調整勘定	363	△432
退職給付に係る調整累計額	△3,073	△2,741
その他の包括利益累計額合計	1,896	2,923
非支配株主持分	786	523
純資産合計	85,665	97,890
負債純資産合計	154,922	175,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	121,052	128,868
完成工事高	49,377	51,494
売上高合計	170,430	180,363
売上原価		
商品及び製品売上原価	89,189	92,094
完成工事原価	42,082	43,251
売上原価合計	131,271	135,346
売上総利益	39,158	45,016
販売費及び一般管理費		
販売費	7,793	7,895
一般管理費	16,260	17,521
販売費及び一般管理費合計	24,054	25,416
営業利益	15,104	19,600
営業外収益		
受取利息	50	43
受取配当金	299	320
受取賃貸料	284	309
持分法による投資利益	66	69
その他	327	355
営業外収益合計	1,028	1,097
営業外費用		
支払利息	192	183
為替差損	218	416
賃貸収入原価	79	109
石綿特別拠出金	43	43
その他	117	188
営業外費用合計	651	941
経常利益	15,480	19,756
特別利益		
子会社清算益	35	—
固定資産売却益	5	8
特別利益合計	40	8
特別損失		
固定資産除売却損	134	287
減損損失	3,111	—
投資有価証券評価損	—	226
関係会社株式評価損	—	32
災害による損失	—	207
特別損失合計	3,246	754
税金等調整前当期純利益	12,274	19,011
法人税、住民税及び事業税	4,867	5,640
法人税等調整額	661	△98
法人税等合計	5,529	5,541
当期純利益	6,744	13,470
非支配株主に帰属する当期純利益	74	60
親会社株主に帰属する当期純利益	6,669	13,409

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,744	13,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	1,491
為替換算調整勘定	△1,478	△799
退職給付に係る調整額	△3,209	333
その他の包括利益合計	△4,849	1,025
包括利益	1,894	14,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,865	14,437
非支配株主に係る包括利益	29	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	10,249	53,642	△1,455	71,720
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,137	2,137			4,275
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
剰余金の配当			△2,271		△2,271
連結範囲の変動			239		239
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,669		6,669
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		931		1,448	2,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,137	3,064	4,638	1,421	11,262
当期末残高	11,421	13,314	58,281	△33	82,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,768	1,527	115	6,411	761	78,893
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4,275
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
剰余金の配当						△2,271
連結範囲の変動						239
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		288		288		288
親会社株主に帰属する当期純利益						6,669
自己株式の取得						△26
自己株式の処分						2,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△1,452	△3,189	△4,804	24	△4,779
当期変動額合計	△161	△1,164	△3,189	△4,515	24	6,771
当期末残高	4,606	363	△3,073	1,896	786	85,665

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,421	13,314	58,281	△33	82,982
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	707	707			1,414
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		180			180
剰余金の配当			△3,191		△3,191
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			13,409		13,409
自己株式の取得				△1,523	△1,523
自己株式の処分		△369		1,541	1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	707	517	10,217	17	11,460
当期末残高	12,128	13,832	68,498	△16	94,443

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,606	363	△3,073	1,896	786	85,665
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,414
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						180
剰余金の配当						△3,191
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						13,409
自己株式の取得						△1,523
自己株式の処分						1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,491	△796	331	1,027	△262	764
当期変動額合計	1,491	△796	331	1,027	△262	12,225
当期末残高	6,098	△432	△2,741	2,923	523	97,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,274	19,011
減価償却費	4,598	3,969
減損損失	3,111	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△4
有形固定資産廃棄損	112	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	226
関係会社株式評価損	—	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	241	188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	305
受取利息及び受取配当金	△349	△364
支払利息	192	183
為替差損益 (△は益)	100	△104
売上債権の増減額 (△は増加)	112	2,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△879	△2,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	550	3,553
未収入金の増減額 (△は増加)	30	△101
未払金の増減額 (△は減少)	△568	65
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△202	1,169
子会社清算損益 (△は益)	△35	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,080	△188
その他	△4,482	1,222
小計	18,008	29,318
利息及び配当金の受取額	349	364
利息の支払額	△190	△180
法人税等の支払額	△4,742	△4,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,424	24,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△133	△141
子会社株式の取得による支出	△54	△53
子会社の清算による収入	38	—
有形固定資産の取得による支出	△4,070	△8,539
有形固定資産の売却による収入	8	69
無形固定資産の取得による支出	△198	△183
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△133	△1
貸付金の回収による収入	185	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,783
その他	△79	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,443	△10,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△506	△7
長期借入れによる収入	300	1,500
長期借入金の返済による支出	△675	△3,519
社債の発行による収入	—	1,983
社債の償還による支出	△450	—
リース債務の返済による支出	△80	△68
自己株式の純増減額 (△は増加)	△26	△1,523
配当金の支払額	△2,271	△3,189
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	△4,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,954	9,398
現金及び現金同等物の期首残高	14,460	19,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	385	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,800	29,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた37,889百万円は、「受取手形及び売掛金」35,371百万円、「電子記録債権」2,518百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた25,878百万円は、「支払手形及び買掛金」18,547百万円、「電子記録債務」7,331百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ラインツ株式会社

事業の内容 自動車部品の製造並びに販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは中期経営計画において「さらなる事業の成長と収益性の追求」「改善、効率を意識した経営の推進」の経営目標を掲げ、“持続的競争力のある会社へ”の構築を進めております。

このたび子会社化した日本ラインツ(株)は、自動車部品製造会社で、高負荷エンジンから大容量ディーゼルエンジンのシリンダーヘッドガスケットなど、エンジンまわりのシール材に加え、防熱・遮熱部品、排気系部品などの自動車部品の開発・製造・販売を行っており、高い技術力を有している会社です。

同社は当社と事業領域が密接に関連しており、両者が保有する独自の技術力、ネットワークを融合し最大限活用することで高いシナジー効果を期待でき、お客様のニーズにお応えすることができると考えております。

このようなことから、当社グループおよび当社自動車部品事業の持続的な成長や企業価値向上に資するものと判断し、今般の株式取得を実施いたしました。

③ 企業結合日

平成28年11月30日(株式取得日)

平成28年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社A P J(平成29年4月1日付けで商号変更しております)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	2,680百万円
取得原価		2,680

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 188百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,284百万円
固定資産	1,591
資産合計	4,876
流動負債	1,314
固定負債	881
負債合計	2,196

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け工事・販売	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,453	40,836	15,509	35,533	27,097	170,430	—	170,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,498	—	—	—	7,498	△7,498	—
計	51,453	48,335	15,509	35,533	27,097	177,928	△7,498	170,430
セグメント利益又は損失(△)	3,793	5,978	2,203	4,438	△1,309	15,104	—	15,104
セグメント資産	26,099	37,621	10,764	29,966	19,037	123,489	31,432	154,922
その他の項目								
減価償却費	342	1,389	475	1,323	1,066	4,598	—	4,598
のれんの償却額	38	—	—	—	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	850	349	1,367	428	3,028	1,259	4,287

(注). 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額31,432百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,259百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,444	41,385	19,458	37,803	29,271	180,363	—	180,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,912	—	—	—	7,912	△7,912	—
計	52,444	49,298	19,458	37,803	29,271	188,275	△7,912	180,363
セグメント利益	4,580	6,014	3,654	4,114	1,235	19,600	—	19,600
セグメント資産	27,817	40,129	12,617	36,710	20,575	137,850	38,149	175,999
その他の項目								
減価償却費	311	1,299	485	1,349	523	3,969	—	3,969
のれんの償却額	38	—	—	—	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	3,086	346	4,086	442	8,053	1,722	9,775

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額38,149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,722百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
140,048	22,673	7,707	170,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,334	5,591	1,045	35,972

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
151,062	21,904	7,396	180,363

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,498	8,031	1,146	42,676

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、「建材」セグメントに含まれている建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては3,111百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	639円55銭	718円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	85,665	97,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	786	523
(うち非支配株主持分)	(786)	(523)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,879	97,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	132,717	135,608

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	51円88銭	100円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,669	13,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,669	13,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,569	133,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円55銭	98円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,817	2,366
(うち新株予約権付社債)	(8,817)	(2,366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上と株主還元を目的として自己株式を取得いたします。 |
| ②取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得しうる株式の総数 | 3,000,000株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 2,000百万円(上限) |
| ⑤取得期間 | 平成29年5月9日～平成29年7月31日 |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	29,205	30,343	3.9	37.6
高機能製品	11,039	14,257	29.2	17.6
自動車部品	25,360	28,031	10.5	34.7
建材	8,411	8,134	△3.3	10.1
合計	74,017	80,767	9.1	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	55,732	56,253	0.9	30.1
工業製品	40,621	41,955	3.3	22.4
高機能製品	15,354	21,120	37.5	11.3
自動車部品	35,340	38,289	8.3	20.5
建材	29,517	29,346	△0.6	15.7
合計	176,566	186,965	5.9	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	51,453	52,444	1.9	29.1
工業製品	40,836	41,385	1.3	22.9
高機能製品	15,509	19,458	25.5	10.8
自動車部品	35,533	37,803	6.4	21.0
建材	27,097	29,271	8.0	16.2
合計	170,430	180,363	5.8	100.0

6. 補足説明資料

平成29年3月期 決算発表 補足資料

平成29年 5月 8日

ニチアス株式会社

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期							
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期		平成30年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	137,008	147,118	158,939	170,430	180,363	5.8%	190,000	5.3%
営業利益	9,414	10,216	11,490	15,104	19,600	29.8%	19,700	0.5%
営業利益率(%)	6.9%	6.9%	7.2%	8.9%	10.9%		10.4%	
経常利益	9,752	11,057	12,913	15,480	19,756	27.6%	19,900	0.7%
経常利益率(%)	7.1%	7.5%	8.1%	9.1%	11.0%		10.5%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,936	6,317	7,532	6,669	13,409	101.1%	13,500	0.7%
当期純利益率(%)	4.3%	4.3%	4.7%	3.9%	7.4%		7.1%	
1株当たり当期純利益(円)	49.81	52.89	62.84	51.88	100.41	93.5%	100.56	0.1%
総資産	135,401	141,311	156,234	154,922	175,999	13.6%	—	—
純資産	62,299	67,956	78,893	85,665	97,890	14.3%	—	—
自己資本	61,291	67,276	78,132	84,879	97,367	14.7%	—	—
自己資本比率(%)	45.3%	47.6%	50.0%	54.8%	55.3%		—	
有利子負債	36,289	33,825	33,830	25,840	23,976	△ 7.2%	—	—
有利子負債比率(%)	26.8%	23.9%	21.7%	16.7%	13.6%		—	
設備投資額	6,537	8,299	2,788	4,287	9,775	128.0%	15,000	53.4%
減価償却費	3,260	3,802	4,659	4,598	3,969	△ 13.7%	4,900	23.5%
研究開発費	5,189	5,545	5,602	5,460	5,446	△ 0.3%	5,500	1.0%

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前期比増減率
売上高	38,648	42,672	41,435	47,674	39,230	45,473	45,332	50,327	5.6%
営業利益	3,140	3,567	3,204	5,191	3,876	5,000	5,408	5,315	2.4%
営業利益率(%)	8.1%	8.4%	7.7%	10.9%	9.9%	11.0%	11.9%	10.6%	
経常利益	3,416	3,701	3,180	5,182	3,639	4,716	5,962	5,438	4.9%
経常利益率(%)	8.8%	8.7%	7.7%	10.9%	9.3%	10.4%	13.2%	10.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,071	2,429	2,103	65	2,378	3,275	4,062	3,693	5,547.0%
当期純利益率(%)	5.4%	5.7%	5.1%	0.1%	6.1%	7.2%	9.0%	7.3%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、

これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。

従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。